厳しい財政状況の中での単独事業ですが、ライフラインを守る上では必要です。

出来るだけ早く供用開始となるように努力してもらいたい。

被害者と十分に意思の疎通を図り、円満に解決してもらいたい。

計画している他の事業を延期してでも、これを最優先で行いたい。

また、当事者双方と出来るだけコンタクトを取るようにしたいと考えています。

＜長屋町長＞

相当以前ですが、札久留地区に雑用水の整備計画が持ち上がりましたが当時、地域の方々は、それほど必要性を感じず、一部住民のみが付設しました。

今回の事業は雑用水ということで、補助金等はありませんが、地域住民約20戸のためにも整備したい。

それが行政の役目と考えます。

工程ですが来年、設計及び一部施工し、25年度の完成を目指します。

農業振興の充実

＜三島議員＞

本町の農業は、高齢化、後継者不足、生産販売物の価格低迷等により農業者年金給付前に離農せざるを得ない農家等があり、農家戸数の減少に歯止めが掛かりません。

前町長時代には3本の柱を掲げ、本町農業の進むべき道を示しました。

それに基づき、国、道の補助金を活用し、農作業受託・土づくり等の推進を図りました。

その結果、農作業の効率化、収量の増大が図られ、農家個々の経営向上及び本町農業も大きく飛躍したと思っています。

長屋町政1期目には「効率的、効果的な地域農業を目指す」計画を農協・生産者団体と協議して樹立しました。

その計画の中では、法人化への支援策等もありました。

その後、今日に至るまで、地域全体の農業振興構想が見えません。

町長は畑作・畜産の割合は1対2が望ましいと言っていますが、今後これをどう維持していくのか。

振興構想が示されないため、補助事業の計画もありません。

また、農家との協議も殆どありません。

農業経営は自分自身の責任ですが環太平洋経済連携協定等を含め取り巻く環境は大変厳しい状況にあるので、現状及び将来を見据えた方針を早急に検討すべきと思います。

先般、生産者団体の代表が理事者との意見交換を申し入れたところ、そのような事例がないと断られたと聞いています。

過去においては、担当者と頻繁に協議し、理事者とも話し合いを設け、将来構想を作り上げてきましたが、今は全くないと思います。

本町農業は基幹産業の一つです。

町長はその将来をどのように考え、どのような政策を町として打ち出すのか。

またそんなことは考えず、農協や生産者団体が各自で考えれば良

一般質問

いと思っているのか。

＜長屋町長＞

初当選の際、農業振興のため、農地の活用・効果的な経営の展開を示しました。

それを基に農地の集約化・効率的な利用等に取り組みました。

酪農関係ではデントコーンの作付に対し奨励策を講じ、作業の集団化・団地化を進め一定の成果が上がったと思います。

次に経営体の強化で、はまなす地区の道営事業基盤整備にも取り組んでいます。

更に、はまなす農協に仔牛の哺育や育成を委託することで農家の労力軽減を図り、また、国の補助事業を活用し法人化も進めました。

町議時代に前町長に要請し、各種支援策を組み合わせ農作業受託事業を立ち上げ、農家負担が無い中で機械の導入を図りました。

その効果は非常に大きいと考えます。

この時、前町長よりこのような大きな支援は今後は難しいという話を聞いていますが、時代毎に課題はあるのでそれに取り組んでいかなければならないと思っています。

次に担い手の育成ですが、酪農はある程度後継者がいますが、畑作は心配です。

政府は、食糧自給率50％を掲げながら環太平洋経済連携協定参加を表明。

市場が開放されれば自給率が13％まで下がります。

目標と現実が相反する農業政策が後継者不足を招く要因と思います。

しかし、後継者がいる農家もいますから、経営者の考えも影響していると思います。

また、生産者団体の代表との意見交換会を断ったとのことですが、私自身言った覚えは有りませんし、今年始めには各生産者団体の代表と懇談の場を持っていますし、農協とも話をしています。農家と農協だけに任せておけば良いとは全く考えていません。

1期目と同様、行政・生産者・関係団体が一体となり推進しなければならないと考えています。

道営基盤整備事業は、事業仕分けの影響で遅れており、対策として「畜産担い手総合整備事業」を平成24年度の計画策定要望ということでまとめました。

しかし、内容を見ると本町の参加希望農家が少ない。

調べてみると農協がＦＡＸにより希望者を募ったということでＰＲ不足と感じましたので、行政としてはもっと積極的に事業ＰＲを行うこととしたい。

また、事業実施に向けては農林省等にも活動を行い、農業振興を進めていきたい。

＜三島議員＞

町長の答弁は、私としては積極的な取り組みとは思いません。

これでは本当に本町農業の将来が心配だと感じています。

農業生産法人において、牛の疾病で相当数が淘汰されたと聞いていますが、現場主義を唱える町長は一度でも現場に足を運んだのか。

いずれにせよ、農業振興対策を検討し、生産者団体と十分な協議を行い来年度予算に盛り込んでもらいたい。

早急に取り組まなければ畑作農家がいなくなると危惧している。

＜長屋町長＞

法人の事故も防疫という観点から考えると基本的には立ち入らない方が良いと考え、一度も足を運んでおりません。

担当者から逐次報告受け、支援も行っています。

今は事故も終息し安心しています。

また、私の答弁が積極的でないと受け止められて残念です。

町としては、新規事業採択に向け努力していますが、停滞している既存事業が多くなかなか決定しません。

そのことを大変危惧しています。

生産者団体との協議は重要ですので、実行します。